

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 川辺株式会社  
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 吉田 久和  
 (氏名) 岡部 倫寛  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3352-7110  
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,091	△5.9	199	△57.4	262	△50.7	217	△69.3
21年3月期	14,983	△2.2	467	△35.8	533	△29.3	708	322.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.71	—	4.3	2.4	1.4
21年3月期	38.24	—	15.3	5.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,902	5,060	46.4	273.19
21年3月期	10,277	4,836	47.0	260.93

(参考) 自己資本 22年3月期 5,060百万円 21年3月期 4,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△57	△443	254	219
21年3月期	624	△239	△98	466

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	92	13.0	2.0
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	25.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		27.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	10.5	△230	—	△150	—	△180	—	△9.71
通期	16,100	14.2	180	△9.5	330	25.5	200	△7.8	10.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,610,000株 21年3月期 18,610,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 86,622株 21年3月期 75,544株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,476	△8.4	163	△62.1	284	△48.3	224	△69.5
21年3月期	14,718	△2.1	431	△38.1	549	△29.1	736	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.09	—
21年3月期	39.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	9,938	5,318	5,318	53.5	286.99			
21年3月期	9,770	5,086	5,086	52.0	274.41			

(参考) 自己資本 22年3月期 5,318百万円 21年3月期 5,086百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復基調を見せたものの、雇用情勢は依然として低迷し、設備投資の抑制が続くなど先行きは依然として不透明な状況です。

当服飾雑貨業界におきましても生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が増すなか、当社主力取引先である百貨店や大手量販店はデフレ圧力が一層強まり、店舗閉鎖や業態変更等非常に厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、従来からの経営方針に基づく店頭を基点とした新しい需要の喚起を目指した提案に重点を置き、独自性の高い商品開発を行うことでマーケットシェアの拡大に努めて参りました。

商品アイテム別売上におきましては、主力製品であるハンカチーフが年末までギフト需要の落込みが厳しく大変苦戦しました。最需要期の3月において多少復調の兆しを見せたものの、前半の落込みをカバーするには至らず、前期比91.05%と低調な結果となりました。

スカーフにおきましては、消費トレンドが一巡して、秋冬商材のマーケットが低調に推移したことと量販店での売上高の落込みが大きく、前期比86.82%と大変苦戦いたしました。

タオルにおきましては、(株)ソルティエの子会社化によりアディダスを中心とした売上が大きく寄与し、前期比176.11%となりました。

雑貨におきましては、本年1月より新規にフレグランス事業を上げたことにより、売上高2億1千5百万円の増加となり、前期比133.94%という結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高140億91百万円（前年同期比94.0%）にとどまり、営業利益1億99百万円（前年同期比42.6%）、経常利益2億62百万円（前年同期比49.3%）、当期純利益2億17百万円（前年同期比30.6%）となりました。

次期の見通しにつきましては、取り巻く環境は依然厳しいものの今後の施策として、タオルハンカチーフの主要12ブランドを地球環境保護に配慮したオーガニックコットン素材を用いて、昨今の環境保護に対応し、消費傾向にマッチした商品開発を進め店頭売上シェア拡大を図ります。又、新規に投入して高評価をいただきましたパリ老舗洋菓子メゾンである「ラデュレ」のハンカチーフの更なる販売強化や本年1月に新事業として参入いたしましたフレグランス事業を積極的に取組み売上の増大に努めてまいります。

一方、利益につきましては、引続き原価低減を推し進めますとともに、昨年開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務のなお一層の効率化により販管費の削減をはかってまいります。

なお、次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高161億円、連結営業利益1億80百万円、連結経常利益3億30百万円、連結当期純利益2億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、109億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(2億47百万円)、土地の増加(1億44百万円)、のれんの増加(1億64百万円)、投資有価証券の増加(2億11百万円)、長期保証金の増加(86百万円)、投資不動産の増加(3億13百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、58億41百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(3億51百万円)、短期借入金の増加(3億94百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(1億10百万円)、1年内償還予定の社債の増加(53百万円)、未払金の増加(2億80百万円)、未払費用の増加(72百万円)、長期借入金の増加(34百万円)、退職給付引当金の減少(3億85百万円)、社債の増加(1億29百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、50億60百万円となりました。この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加して109億2百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益(4億19百万円)の計上、売上債権の減少による収入(1億97百万円)、投資不動産賃貸料の収入(66百万円)、短期借入れによる収入(5億円)、社債発行による収入(2億円)等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少(7億28百万円)、法人税等の支払額(1億5百万円)、有形固定資産の取得による支出(5億22百万円)、短期借入金の返済による支出(2億29百万円)等によって、前期に比べ2億47百万円減少し、2億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期は6億24百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億43百万円(前年同期は2億39百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は2億54百万円(前年同期は98百万円の資金の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	19.3	42.4	42.7	47.0	46.4
時価ベースの自己資本比率	25.6	31.5	23.7	18.9	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	8.3	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.1	25.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益分配につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

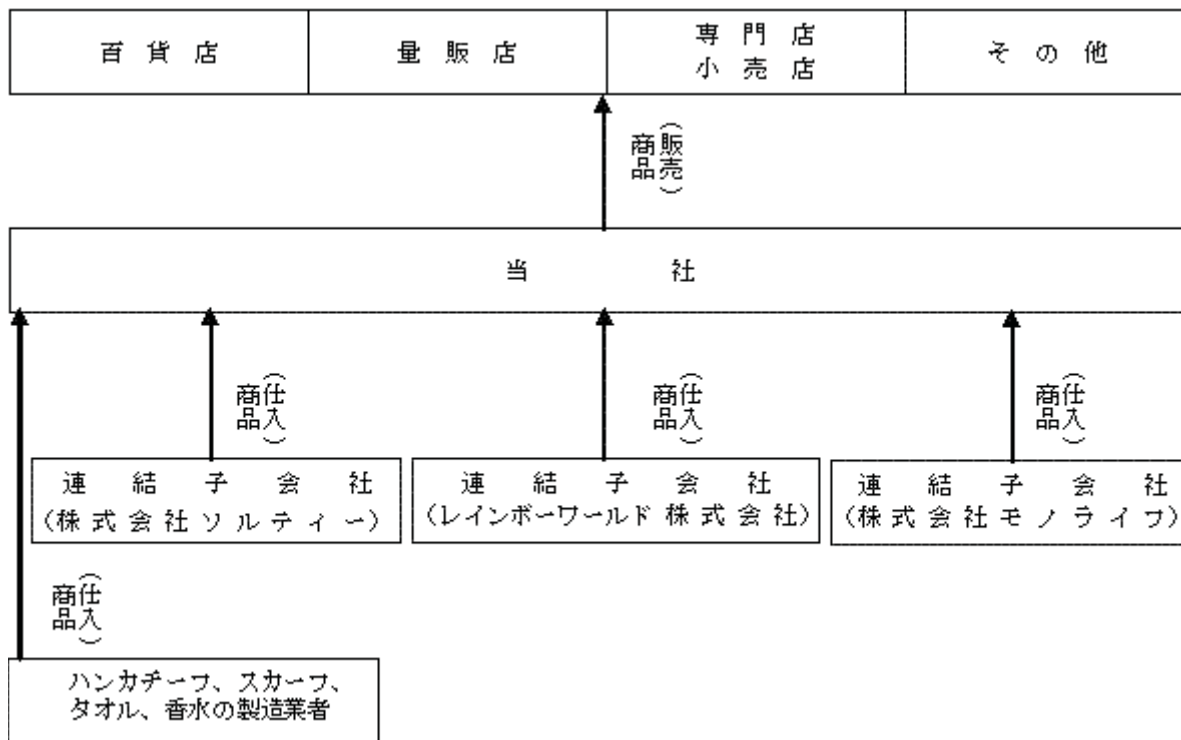
当社の企業集団は、当社及び子会社3社(株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティー)で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業を主たる事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社の商品(雑貨)を製造し、レインボーワールド株式会社は、当社の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティーは、当社の商品(ハンカチーフ・スカーフ・タオル)を製造し、当社に販売しております。

なお、当連結会計期間において、以下の会社が新たな提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ソルティー	東京都新宿区	80,000	繊維製品及び服飾 雑貨の製造卸	100.0	当社の商品を製造し、当社に販売しております。

## 企業集団の概況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として [1] 常に業界をリードし、[2] 正しい商道と、[3] 無限の可能性に挑戦する。ことを基本方針としております。

常に視点を消費者に向け、「顧客満足第一」を念頭に置き、絶えず変化する消費動向に対応すべく、新たな販売チャネルの開拓と製品の開発に取り組み、時代の一步先を見据え、お客様に十分満足頂ける製品を提供しつづける企業でありたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、川辺3ヵ年中期計画における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| ① 総資本経常利益率 (連結)    | 3.5 % |
| ② 株主資本利益率 (連結、ROE) | 6.0 % |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・新規ビジネスモデルの構築強化
- ・在庫管理の徹底
- ・ブランドライセンスのスクラップアンドビルド
- ・原価低減施策の推進
- ・子会社への生産部門特化による採算性向上
- ・資産の有効活用

以上、川辺3ヵ年中期計画の実行・推進により、経営基盤の再構築とこれによる安定収益構造の確立を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様化する消費者ニーズと時代背景を的確に捕らえ、魅力ある商品をより早く市場に提供し、シェアの拡大を図るべくマーケティング戦略と効率的商品政策を推し進め、新たな商材による市場開拓にも積極的に取り組み、売上向上に努め、収益重視の構造を更に強固なものとし、市場競争力と業績の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	466,730	219,676
受取手形及び売掛金	2,614,534	2,629,728
たな卸資産	2,572,227	2,654,334
前払費用	266,565	364,002
繰延税金資産	30,642	30,479
その他	181,992	50,304
貸倒引当金	△7,020	△8,983
流動資産合計	6,125,672	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,089,934	2,658,519
減価償却累計額	△2,114,107	△1,565,519
減損損失累計額	△104,106	△105,916
建物(純額)	871,721	987,083
機械装置及び運搬具	666,996	655,755
減価償却累計額	△566,188	△587,447
機械装置及び運搬具(純額)	100,807	68,307
工具、器具及び備品	397,581	402,862
減価償却累計額	△301,249	△289,784
工具、器具及び備品(純額)	96,332	113,077
土地	736,339	881,161
その他	100,036	31,948
減価償却累計額	△1,750	△18,574
その他(純額)	98,286	13,373
有形固定資産合計	1,903,487	2,063,003
無形固定資産		
のれん	165,123	329,646
その他	63,114	70,924
無形固定資産合計	228,237	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	733,316	945,041
投資不動産	984,472	1,930,560
減価償却累計額	△291,718	△924,071
投資不動産(純額)	692,754	1,006,489
繰延税金資産	406,707	272,028
その他	195,736	278,226
貸倒引当金	△8,598	△2,729
投資その他の資産合計	2,019,917	2,499,056
固定資産合計	4,151,642	4,962,630
資産合計	10,277,314	10,902,173



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,018	2,163,719
短期借入金	955,698	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	75,216	186,153
1年内償還予定の社債	—	53,400
未払法人税等	89,529	122,472
未払費用	157,487	229,920
賞与引当金	18,800	17,800
その他	338,837	605,934
流動負債合計	4,150,586	4,729,399
固定負債		
社債	—	129,900
長期借入金	275,072	309,702
繰延税金負債	—	9,139
退職給付引当金	965,799	580,744
その他	49,563	82,723
固定負債合計	1,290,435	1,112,209
負債合計	5,441,022	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,413,070	1,537,492
自己株式	△10,536	△11,697
株主資本合計	4,893,602	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,309	43,702
評価・換算差額等合計	△57,309	43,702
純資産合計	4,836,292	5,060,564
負債純資産合計	10,277,314	10,902,173

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,983,847	14,091,325
売上原価	9,667,254	8,798,335
売上総利益	5,316,593	5,292,990
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	334,780	319,881
広告宣伝費	309,658	315,265
雑給	940,452	1,015,481
給料	1,189,196	1,304,301
賞与	130,830	95,294
賞与引当金繰入額	18,800	17,800
福利厚生費	287,431	309,599
退職給付費用	155,065	121,773
交際費	15,708	12,718
貸倒引当金繰入額	7,193	—
旅費及び交通費	208,427	218,503
業務委託費	187,713	178,420
賃借料	369,180	395,551
消耗品費	104,559	106,895
修繕費	81,296	98,954
租税公課	55,533	52,445
減価償却費	93,585	102,702
その他の経費	359,563	428,364
販売費及び一般管理費合計	4,848,977	5,093,954
営業利益	467,615	199,035
営業外収益		
受取利息	2,143	167
受取配当金	14,158	13,334
受取家賃	4,538	5,217
投資不動産賃貸料	56,698	64,410
雑収入	26,450	48,490
営業外収益合計	103,989	131,620
営業外費用		
支払利息	24,736	33,393
不動産賃貸費用	11,630	30,237
貸倒引当金繰入額	516	151
雑損失	1,353	4,016
営業外費用合計	38,237	67,798
経常利益	533,367	262,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,293
償却債権取立益	—	596
退職給付制度改定益	—	181,603
ゴルフ会員権売却益	530	—
その他	—	9,043
特別利益合計	530	200,536
特別損失		
固定資産除売却損	9,838	16,849
投資有価証券評価損	7,094	6,050
減損損失	—	1,810
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
リース解約損	107	33
店舗閉鎖損失	5,639	7,153
移転費用	—	11,505
その他	1,232	495
特別損失合計	34,101	43,897
税金等調整前当期純利益	499,795	419,497
法人税、住民税及び事業税	149,967	137,173
法人税等調整額	△359,109	65,229
法人税等合計	△209,142	202,403
当期純利益	708,938	217,094

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
前期末残高	759,790	1,413,070
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	708,938	217,094
当期変動額合計	653,279	124,421
当期末残高	1,413,070	1,537,492
自己株式		
前期末残高	△9,664	△10,536
当期変動額		
自己株式の取得	△871	△1,161
当期変動額合計	△871	△1,161
当期末残高	△10,536	△11,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,241,193	4,893,602
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	708,938	217,094
自己株式の取得	△871	△1,161
当期変動額合計	652,408	123,259
当期末残高	4,893,602	5,016,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,213	△57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,522	101,012
当期変動額合計	△229,522	101,012
当期末残高	△57,309	43,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,213	△57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,522	101,012
当期変動額合計	△229,522	101,012
当期末残高	△57,309	43,702
純資産合計		
前期末残高	4,413,407	4,836,292
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	708,938	217,094
自己株式の取得	△871	△1,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,522	101,012
当期変動額合計	422,885	224,272
当期末残高	4,836,292	5,060,564

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499,795	419,497
減価償却費	165,279	186,325
のれん償却額	53,944	86,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△221,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,261	△387,201
受取利息及び受取配当金	△16,301	△13,501
支払利息	24,736	33,393
固定資産除売却損益 (△は益)	9,838	16,849
減損損失	—	1,810
店舗閉鎖損失	5,639	—
受取賃貸料	△56,698	△64,410
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,094	6,050
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△530	—
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	427,016	197,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,275	△23,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,402	△728,191
未払金の増減額 (△は減少)	—	194,333
未払費用の増減額 (△は減少)	—	71,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,717	△18,120
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	221,652
その他の資産・負債の増減額	4,992	90,226
小計	827,080	68,139
利息及び配当金の受取額	16,301	13,501
利息の支払額	△24,349	△32,984
法人税等の支払額	△194,100	△105,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,931	△57,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,000	21,521
有形固定資産の売却による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△155,295	△522,788
無形固定資産の取得による支出	△19,440	△19,247
投資有価証券の売却による収入	16,000	150
投資有価証券の取得による支出	△47,140	△47,613
投資不動産の賃貸による収入	56,698	66,491
貸付けによる支出	△120,000	—
貸付金の回収による収入	151	12,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
営業譲受による支出	—	△20,000
その他の支出	—	△21,585
その他の収入	1,340	50,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,684	△443,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△518,254	△229,202
長期借入れによる収入	300,000	293,700
長期借入金の返済による支出	△290,356	△393,134
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△16,700
配当金の支払額	△54,593	△92,002
自己株式の取得による支出	△871	△437
リース債務の返済による支出	△1,683	△3,615
その他	△82,586	△4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,344	254,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,902	△247,053
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の期末残高	466,730	219,676

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社は下記2社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社</p>	<p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より1社増加しました結果、子会社は下記3社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティアー</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,082,495千円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」、「4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③退職給付引当金」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は2,949千円、16,135千円、14,892千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>保有目的の変更</p> <p>当連結会計期間より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,684千円</td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	406,684千円
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	406,684千円						

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 466,730	現金及び預金勘定 219,676
現金及び現金同等物 466,730	現金及び現金同等物 219,676
(2) _____	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 360,885
	固定資産 160,991
	のれん 272,462
	流動負債 △537,740
	固定負債 △256,598
	株式会社ソルティ어의取得価額 0
	株式会社ソルティ어의現金及び現金同等物 57,803
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,521
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 36,281
(3) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(3) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	繰越欠損金 52,147		繰越欠損金 275,189
	未払事業税及び未払事業所税 12,820		未払事業税及び未払事業所税 13,064
	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537		貸倒引当金損金算入限度超過額 168
	賞与引当金 7,649		賞与引当金 7,242
	投資有価証券評価損 13,033		投資有価証券評価損 22,688
	退職給付引当金損金算入限度超過額 392,983		退職給付引当金損金算入限度超過額 313,805
	減損損失 173,503		減損損失 174,240
	その他有価証券評価差額金 39,317		その他 177,127
	その他 186,328		評価性引当額 <u>△651,036</u>
	評価性引当額 <u>△441,972</u>		繰延税金資産の合計 <u>332,490</u>
	繰延税金資産の合計 <u>437,350</u>		繰延税金負債(固定)との相殺額 <u>△29,982</u>
	繰延税金資産の純額 <u>437,350</u>		繰延税金資産の純額 <u>302,508</u>
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 29,982
			子会社の時価評価による評価差額 9,139
			繰延税金負債の合計 <u>39,121</u>
			繰延税金資産(固定)との相殺額 <u>△29,982</u>
			繰延税金負債の純額 <u>9,139</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	住民税均等割 3.1		住民税均等割 5.7
	評価性引当金 <u>△94.2</u>		評価性引当金 <u>△8.5</u>
	のれん償却額 4.3		のれん償却額 8.4
	未実現利益調整 2.2		未実現利益調整 <u>△1.2</u>
	その他 1.2		その他 2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△41.8</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u>

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

(前連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	162,443,843千円
年金財政計算上の給付債務の額	212,304,959千円
差引額	<u>△49,861,115千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
1.06%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,054,189千円(特別掛金収入現価25,921,346千円、評価損償却掛金収入現価4,132,843千円)及び繰越不足金19,806,927千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△927,835
ロ 年金資産	89,780
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△838,055</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106,543
ホ 未認識数理計算上の差異	△233,112
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,175
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△965,799</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額64,570千円を退職給付債務より控除しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	57,047
ロ 利息費用	17,297
ハ 期待運用収益	△1,116
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,544
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△16,957
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	<u>162,226</u>
チ 厚生年金基金掛金	66,534
リ 退職給付費用合計	<u>228,760</u>

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に変更しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

## 2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	120,946,133千円
年金財政計算上の給付債務の額	211,630,517千円
差引額	<u>△90,684,383千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.13%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,546,840千円(特別掛金収入現価24,749,622千円、評価損償却掛金収入現価3,797,218千円)及び繰越不足金62,137,544千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 3 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△468,900
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△468,900
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△111,551
ヘ 未認識過去勤務債務	△293
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△580,744</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額31,210千円を退職給付債務より控除しております。

## 4 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	47,961
ロ 利息費用	12,845
ハ 期待運用収益	△1,347
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	93,225
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,263
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△515
ト 確定拠出年金に係る拠出額等	6,603
チ 小計	<u>128,511</u>
リ 厚生年金基金掛金	72,321
ヌ 退職給付費用合計	<u>200,833</u>

## 5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社ソルティー 繊維製品及び服飾雑貨の製造卸
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断いたしました。
  - (3) 企業結合日  
平成21年4月7日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
  - (5) 取得した議決権比率  
100%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得株式数	200株
取得価額	200円

当社は、当該企業結合に際して、株式会社ソルティーを子会社後、事業展開力増強のため資本の充実を図り、1億6,000万円増資しております。
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれんの金額                    272,462千円
  - (2) 発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
7年間で均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	360,885千円
固定資産	160,991千円
資産合計	521,876千円
流動負債	537,740千円
固定負債	256,598千円
負債合計	794,338千円

## 6 企業結合が連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	260円93銭	1株当たり純資産額	273円19銭
1株当たり当期純利益	38円24銭	1株当たり当期純利益	11円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	708,938	217,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,938	217,094
期中平均株式数	18,538,269株	18,524,101株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(株式取得による子会社化)	
<p>1. 当社グループは平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティエの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティエは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループといたしましては、株式会社ソルティエの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティエの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティエ 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期)</p> <p>従 業 員：8名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額：200円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 増資の概要 増資発行株式数：3,200株 払込金額：金1億6,000万円 払込期日：平成21年4月7日 増資の目的：事業展開力増強の為</p>	

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,881	144,021
受取手形	199,666	191,931
売掛金	2,384,313	2,260,145
商品	2,195,079	2,328,748
貯蔵品	3,144	13,930
前渡金	0	2,746
前払費用	263,423	360,437
従業員に対する短期貸付金	159	167
関係会社短期貸付金	86,000	50,000
短期貸付金	120,000	—
未収入金	35,798	10,701
繰延税金資産	30,642	30,479
その他	24,456	31,977
貸倒引当金	△7,017	△7,500
流動資産合計	5,778,548	5,417,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,695,111	1,202,993
減価償却累計額	△1,102,755	△515,976
減損損失累計額	—	△1,810
建物(純額)	592,355	685,207
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	△1,272	△1,515
車両運搬具(純額)	556	312
工具、器具及び備品	287,389	292,309
減価償却累計額	△208,037	△192,678
工具、器具及び備品(純額)	79,351	99,631
土地	470,944	547,553
建設仮勘定	85,036	—
有形固定資産合計	1,228,244	1,332,705
無形固定資産		
意匠権	22,338	23,947
ソフトウェア	9,104	17,400
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	47,991	57,896
投資その他の資産		
投資有価証券	733,316	945,041
関係会社株式	308,412	468,412
出資金	240	240
差入保証金	137,253	224,077
従業員に対する長期貸付金	344	176
関係会社長期貸付金	393,000	200,000
破産更生債権等	10,620	5,367
長期前払費用	16,892	14,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	733,316	945,041
関係会社株式	308,412	468,412
出資金	240	240
差入保証金	137,253	224,077
従業員に対する長期貸付金	344	176
関係会社長期貸付金	393,000	200,000
破産更生債権等	10,620	5,367
長期前払費用	16,892	14,611
投資不動産	984,472	1,898,259
減価償却累計額	△291,718	△921,829
投資不動産(純額)	692,754	976,430
繰延税金資産	406,707	272,028
その他	25,910	26,696
貸倒引当金	△9,580	△3,329
投資その他の資産合計	2,715,871	3,129,751
固定資産合計	3,992,106	4,520,353
資産合計	9,770,655	9,938,142
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,596,551	1,215,795
買掛金	802,048	703,301
短期借入金	800,000	1,150,000
未払金	200,075	488,565
未払費用	148,120	220,164
未払法人税等	88,438	121,115
未払消費税等	56,628	42,254
前受金	2,925	3,597
預り金	23,734	23,919
賞与引当金	18,800	17,800
その他	10,826	10,532
流動負債合計	3,748,150	3,997,046
固定負債		
退職給付引当金	899,120	549,533
その他	37,244	73,436
固定負債合計	936,365	622,969
負債合計	4,684,516	4,620,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,662,277	1,793,689
利益剰余金合計	1,662,277	1,793,689
自己株式	△9,895	△10,333
株主資本合計	5,143,448	5,274,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,309	43,702
評価・換算差額等合計	△57,309	43,702
純資産合計	5,086,139	5,318,126
負債純資産合計	9,770,655	9,938,142

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,718,955	13,476,673
売上原価		
商品期首たな卸高	2,048,714	2,195,079
当期商品仕入高	9,875,934	8,737,297
合計	11,924,648	10,932,377
他勘定振替高	6,834	3,310
商品期末たな卸高	2,195,079	2,328,748
売上原価合計	9,722,734	8,600,318
売上総利益	4,996,221	4,876,354
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	318,197	304,515
広告宣伝費	312,361	302,114
雑給	918,178	994,337
給料	1,048,497	1,141,886
役員報酬	57,914	54,921
賞与	128,777	91,830
賞与引当金繰入額	18,800	17,800
福利厚生費	272,089	289,862
退職給付費用	153,421	118,136
交際費	14,916	11,573
貸倒引当金繰入額	5,557	1,302
旅費及び交通費	196,426	204,761
業務委託費	183,686	175,848
賃借料	357,763	385,031
消耗品費	98,848	97,672
修繕費	81,296	89,512
租税公課	43,556	39,979
減価償却費	84,326	88,568
その他の経費	270,282	303,287
販売費及び一般管理費合計	4,564,895	4,712,943
営業利益	431,325	163,411
営業外収益		
受取利息	12,832	10,418
受取配当金	14,119	13,179
受取家賃	18,014	17,956
投資不動産賃貸料	56,698	62,847
出向料	—	27,007
雑収入	38,178	33,220
営業外収益合計	139,843	164,630
営業外費用		
支払利息	7,822	12,084
不動産賃貸費用	11,630	29,879
貸倒引当金繰入額	1,498	751
雑損失	268	1,276
営業外費用合計	21,220	43,991
経常利益	549,947	284,051

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	530	—
償却債権取立益	—	596
退職給付制度改定益	—	181,603
特別利益合計	530	182,200
特別損失		
固定資産除売却損	9,832	15,701
投資有価証券評価損	7,094	6,050
減損損失	—	1,810
リース解約損	107	33
店舗閉鎖損失	5,639	7,153
移転費用	—	10,058
その他	1,232	—
特別損失合計	23,906	40,807
税引前当期純利益	526,571	425,444
法人税、住民税及び事業税	148,911	135,817
法人税等調整額	△359,109	65,541
法人税等合計	△210,197	201,359
当期純利益	736,768	224,084

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,166	1,662,277
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	736,768	224,084
当期変動額合計	681,110	131,412
当期末残高	1,662,277	1,793,689
利益剰余金合計		
前期末残高	981,166	1,662,277
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	736,768	224,084
当期変動額合計	681,110	131,412
当期末残高	1,662,277	1,793,689
自己株式		
前期末残高	△7,861	△9,895
当期変動額		
自己株式の取得	△2,033	△437
当期変動額合計	△2,033	△437
当期末残高	△9,895	△10,333
株主資本合計		
前期末残高	4,464,372	5,143,448
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	736,768	224,084
自己株式の取得	△2,033	△437
当期変動額合計	679,076	130,974
当期末残高	5,143,448	5,274,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,213	△57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229,522	101,012
当期変動額合計	△229,522	101,012
当期末残高	△57,309	43,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,213	△57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229,522	101,012
当期変動額合計	△229,522	101,012
当期末残高	△57,309	43,702
純資産合計		
前期末残高	4,636,585	5,086,139
当期変動額		
剰余金の配当	△55,658	△92,672
当期純利益	736,768	224,084
自己株式の取得	△2,033	△437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229,522	101,012
当期変動額合計	449,553	231,987
当期末残高	5,086,139	5,318,126

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p>

なお、上記「5 引当金の計上基準 (3)退職給付引当金」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当事業年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「出向料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「出向料」の金額は13,828千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>—————</p>	<p>保有目的の変更</p> <p>当事業年度より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>406,684千円</u></td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	<u>406,684千円</u>
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	<u>406,684千円</u>						



## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)
	未払事業税及び未払事業所税 12,820		未払事業税及び未払事業所税 13,064
	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537		貸倒引当金損金算入限度超過額 168
	賞与引当金 7,649		賞与引当金 7,242
	投資有価証券評価損 13,033		投資有価証券評価損 14,963
	退職給付引当金損金算入限度超過額 365,852		退職給付引当金損金算入限度超過額 301,106
	減損損失 2,300		減損損失 3,037
	その他有価証券評価差額金 39,317		その他 140,315
	その他 140,315		評価性引当金 <u>△147,407</u>
	評価性引当金 <u>△145,476</u>		繰延税金資産の合計 <u>332,490</u>
	繰延税金資産の合計 <u>437,350</u>		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 <u>437,350</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△29,982</u>
			繰延税金負債の合計 <u>△29,982</u>
			繰延税金資産の純額 <u>302,508</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	住民税均等割 2.8		住民税均等割 5.3
	評価性引当金 <u>△84.6</u>		評価性引当金 0.4
	その他 0.5		その他 <u>0.3</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△39.9</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.3</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円41銭	1株当たり純資産額	286円99銭
1株当たり当期純利益	39円72銭	1株当たり当期純利益	12円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	736,768	224,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,768	224,084
期中平均株式数	18,548,846株	18,531,001株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティエの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティエは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1)目的 当社といたしましては、株式会社ソルティエの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティエの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティエ 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期)</p> <p>従 業 員：8名</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額：200円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6)増資の概要 増資発行株式数：3,200株 払込金額：金1億6,000万円 払込期日：平成21年4月7日 増資の目的：事業展開力増強の為</p>	

## (開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

本件は、きたる平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の監査役会の決議により正式に決定いたします。

## 1. 新任取締役候補

新役職名	氏名
取締役営業統括本部東京支店長	高澤 秀彰 (執行役員営業統括本部東京支店長)
社外取締役	斎藤 剛

## 2. 退任予定取締役

現役職名	氏名
取締役 (株式会社モノライフ担当)	安田 誠司 (退任後、引き続き株式会社モノライフ代表取締役社長)
取締役経営管理統括本部長	岡部 倫寛

## 2. 顧問就任予定

顧問	氏名
	岡部 倫寛